

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,718,576 ※	固定負債	6,541,211 ※
有形固定資産	25,604,290 ※	地方債等	5,761,343
事業用資産	4,976,159 ※	長期未払金	0
土地	2,480,570	退職手当引当金	455,620
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	324,249
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	619,727 ※
建物	8,121,878	1年内償還予定地方債等	523,855
建物減価償却累計額	△ 6,139,168	未払金	8,847
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,065,467	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 579,187	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	33,870
船舶	0	預り金	47,354
船舶減価償却累計額	0	その他	5,802
船舶減損損失累計額	0	負債合計	7,160,938
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	31,070,691
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,595,785
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	26,600		
インフラ資産	20,450,979		
土地	276,472		
土地減損損失累計額	0		
建物	241,928		
建物減価償却累計額	△ 104,912		
建物減損損失累計額	0		
工作物	39,646,978		
工作物減価償却累計額	△ 19,609,487		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,191,585		
物品減価償却累計額	△ 1,014,433		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,114,286		
投資及び出資金	372,643		
有価証券	4,156		
出資金	78,593		
その他	289,894		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	45,364		
長期貸付金	61,927		
基金	635,350		
減債基金	0		
その他	635,350		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 998		
流動資産	4,917,268 ※		
現金預金	541,059		
未収金	22,171		
短期貸付金	0		
基金	4,350,118		
財政調整基金	4,073,676		
減債基金	276,442		
棚卸資産	4,127		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 206		
繰延資産	0		
資産合計	31,635,844	純資産合計	24,474,906
		負債及び純資産合計	31,635,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,798,079
業務費用	2,871,350
人件費	652,549 ※
職員給与費	491,110
賞与等引当金繰入額	34,749
退職手当引当金繰入額	0
その他	126,691
物件費等	2,129,302
物件費	937,845
維持補修費	117,165
減価償却費	1,072,846
その他	1,446
その他の業務費用	89,498
支払利息	79,369
徴収不能引当金繰入額	1,204
その他	8,925
移転費用	1,926,729
補助金等	1,661,121
社会保障給付	255,849
他会計への繰出金	0
その他	9,759
経常収益	242,300
使用料及び手数料	207,890
その他	34,410
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 4,555,779</b>
臨時損失	133,804
災害復旧事業費	133,804
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	136
資産売却益	0
その他	136
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 4,689,447</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,861,252	31,362,057	△ 6,500,805
純行政コスト(△)	△ 4,689,447		△ 4,689,447
財源	4,303,101		4,303,101
税金等	3,454,301		3,454,301
国県等補助金	848,800		848,800
本年度差額	△ 386,346		△ 386,346
固定資産等の変動(内部変動)		△ 291,365	291,365
有形固定資産等の増加		461,166	△ 461,166
有形固定資産等の減少		△ 1,054,209	1,054,209
貸付金・基金等の増加		304,740	△ 304,740
貸付金・基金等の減少		△ 3,062	3,062
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 386,346	△ 291,365	△ 94,981
本年度末純資産残高	24,474,906	31,070,691 ※	△ 6,595,785 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,651,969 ※
業務費用支出	1,725,240 ※
人件費支出	600,335
物件費等支出	1,032,234
支払利息支出	63,738
その他の支出	28,934
移転費用支出	1,926,729
補助金等支出	1,661,121
社会保障給付支出	255,849
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,759
業務収入	4,351,717 ※
税込等収入	3,454,301
国県等補助金収入	705,640
使用料及び手数料収入	96,723
その他の収入	95,052
臨時支出	133,804
災害復旧事業費支出	133,804
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>565,944</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	699,302
公共施設等整備費支出	392,562
基金積立金支出	304,740
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,000
その他の支出	0
投資活動収入	157,131
国県等補助金収入	148,575
基金取崩収入	3,062
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	0
その他の収入	3,494
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 542,170 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	481,163
地方債償還支出	481,163
その他の支出	0
財務活動収入	485,400
地方債発行収入	485,400
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>4,237</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>28,011</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>472,404</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>500,415</b>

前年度末歳計外現金残高	33,935
本年度歳計外現金増減額	6,709
本年度末歳計外現金残高	40,644
本年度末現金預金残高	541,059

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,798,079		
業務費用	2,871,350		
人件費	652,549 ※		
職員給与費	491,110		
賞与等引当金繰入額	34,749		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	126,691		
物件費等	2,129,302		
物件費	937,845		
維持補修費	117,165		
減価償却費	1,072,846		
その他	1,446		
その他の業務費用	89,498		
支払利息	79,369		
徴収不能引当金繰入額	1,204		
その他	8,925		
移転費用	1,926,729		
補助金等	1,661,121		
社会保障給付	255,849		
他会計への繰出金	0		
その他	9,759		
経常収益	242,300		
使用料及び手数料	207,890		
その他	34,410		
純経常行政コスト	△ 4,555,779		
臨時損失	133,804		
災害復旧事業費	133,804		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	136		
資産売却益	0		
その他	136		
純行政コスト	△ 4,689,447		
財源	4,303,101		
税収等	3,454,301		
国県等補助金	848,800		
本年度差額	△ 386,346		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 291,365	291,365
有形固定資産等の増加		461,166	△ 461,166
有形固定資産等の減少		△ 1,054,209	1,054,209
貸付金・基金等の増加		304,740	△ 304,740
貸付金・基金等の減少		△ 3,062	3,062
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 386,346	△ 291,365	△ 94,981
前年度末純資産残高	24,861,252	31,362,057	△ 6,500,805
本年度末純資産残高	24,474,906	31,070,691 ※	△ 6,595,785 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）  
②満期保有目的以外の有価証券  
ア市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））  
③出資金  
ア市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ市場価格のないもの…出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物15年～50年  
工作物10年～40年  
物品3年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
ア所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イア以外のファイナンス・リース取引  
…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### 採用した消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

※戸田財産区特別会計、伊保内財産区特別会計、江刺家財産区特別会計については、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度なので、連結の対象としていません。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 九戸村水道事業所 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療保険特別会計 : 全部連結

その他 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

その他 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 索道事業特別会計 : 全部連結

その他 戸田財産区特別会計 : 全部連結

その他 伊保内財産区特別会計 : 全部連結

その他 江刺家財産区特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ内訳

該当資産なし

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,139,167,606円

事業用資産／工作物 : 579,187,090円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 104,912,167円

インフラ資産／工作物 : 19,609,486,542円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 1,014,433,328円